

地方銀行

(特定取引勘定設置銀行12行)

地方銀行の平成24年度決算をみると、資金運用益は、収益、費用ともに減少したものの、貸出金利の低下を受けて貸出金利息が減少したこと等により、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、全体では、4年連続の減益となった。

経常利益は、与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益の損失超過額が減少したこと等により、1兆403億円(前年度比114億円、1.1%増)と増益となった。当期純利益は、法人税等が増加したものの、法人税等調整額(費用)が減少に転じたこと等から、6,497億円(同681億円、11.7%増)と増益となった。

業容面(末残)をみると、預金は前年度末比3.1%増、貸出金は同3.0%増となった。

損益状況

資金運用益

資金運用益は、3兆872億円(前年度比1,016億円、3.2%減)と減益となった。

資金運用収益をみると、資金運用収益の大半を占める貸出金利息は、貸出金残高(平残)が増加したものの、貸出金利が低下したことから、2兆5,905億円(前年度比1,143億円、4.2%減)と減少した。また、有価証券利息配当金が債券市場金利の低下により7,230億円(同239億円、3.2%減)と減少し、全体では、3兆3,527億円(同1,465億円、4.2%減)と減少した。

資金調達費用をみると、預金金利の低下により、預金利息が1,569億円(前年度比388億円、19.8%減)と減少したことから、全体では、2,655億円(同448億円、14.5%減)と減少した。

役務取引等収益・費用

為替手数料収支が減少したものの、その他の役務収支の収益超過額が増加したことから、全体の収益超過額は3,897億円(前年度比113億円、3.0%増)と増加した。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、特定金融派生商品収益等が増加したこと等から、全体の収益超過額は44億円(前年度比3億円、7.2%増)と増加した。

その他業務収益・費用

国債等債券売却益が増加し、国債等債券売却損が減少したことから、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体の収益超過額は1,962億円(前年度比436億円、28.6%増)と増加した。

その他経常収益・費用

株式等売却益が増加し、株式等売却損および株式等償却がともに減少したことから、株式等関係損益の損失超過額は558億円(前年度は841億円の損失超過)と損失超過額は減少した。一方、貸出金償却は717億円(前年度比76億円、9.6%減)と減少し、一般貸倒

引当金純繰入額の戻入超過幅は増加したものの、個別貸倒引当金純繰入額が2,251億円(同489億円、27.8%増)と増加したことから、与信関係費用は増加した。以上の結果、その他経常収支の損失超過額は2,393億円(前年度は2,301億円の損失超過)と増加した。

営業経費

物件費、税金および人件費がいずれも減少したことから、2兆3,985億円(前年度比670億円、2.7%減)となった。

経常利益・当期純利益

以上の結果、経常収益は4兆5,365億円(前年度比1,144億円、2.5%減)、経常費用は3兆4,962億円(同1,257億円、3.5%減)となり、経常利益は1兆403億円(同114億円、1.1%増)と増益となった(増益33行、黒字転換1行、減益29行、経常損失1行)。当期純利益は、法人税等が増加したものの、法人税等調整額(費用)が減少に転じたこと等から、6,497億円(同681億円、11.7%増)と増益となった(増益47行、黒字転換1行、減益15行、当期損失1行)。

なお、業務純益は、1兆3,994億円(前年度比385億円、2.8%増)と増益となった(増益40行、減益24行)。また、国内業務粗利益は3兆5,181億円(同384億円、1.1%減)となり、国際業務粗利益は1,605億円(同84億円、5.0%減)となった。

利回り・利鞘(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.12%ポイント低下して1.60%、有価証券利回りは同0.09%ポイント低下して0.94%、コールローン等利回りは同0.01%ポイント低下して0.16%となった。この結果、資金運用利回り全体では、同0.10%ポイント低下して1.35%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは前年度比0.02%ポイント低下して0.07%、コールマネー等利回りは同0.22%ポイント低下して1.09%となった。また、経費率は、同0.05%ポイント低下して1.01%となった。この結果、資金調達原価全体では、同0.08%ポイント低下して1.08%となった。

以上の結果、総資金利鞘は、前年度比0.02%ポイント縮小して0.27%となった。

資金調達

預金は、普通預金等が増加したことを主因に、末残で228兆5,332億円(前年度末比6兆9,191億円、3.1%増)と増加した。また、平残では219兆9,690億円(前年度比4兆9,355億円、2.3%増)と増加した。

譲渡性預金は、末残で8兆9,397億円(前年度末比1兆1,529億円、14.8%増)と増加した。また、平残では8兆9,297億円(前年度比8,261億円、10.2%増)と増加した。

資金運用

貸出金は、国内業務部門において法人向け貸出および住宅ローンを中心に増加したことから、末残で167兆3,655億円(前年度末比4兆9,525億円、3.0%増)と増加した。また、平残では162兆3,461億円(前年度比4兆3,852億円、2.8%増)と増加した。

銀行勘定のリスク管理債権は、破綻先債権額は1,929億円(前年度末比463億円、19.4%減)となり、延滞債権額は3兆8,235億円(同392億円、1.0%増)、3カ月以上延滞債権額は326億円(同11億円、3.3%減)、貸出条件緩和債権額は8,520億円(同300億円、3.4%減)となった。この結果、リスク管理債権額の合計は、4兆9,012億円(同382億円、0.8%減)となり、貸出金総額に占める比率は、前年度末に比べて0.11%ポイント低下して、2.93%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容(信託勘定の計数は除く。)は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は8,561億円(前年度末比1,117億円、11.5%減)、危険債権は3兆1,988億円(同1,031億円、3.3%増)、要管理債権は8,847億円(同310億円、3.4%減)、正常債権は164兆7,979億円(同4兆9,326億円、3.1%増)となった。

有価証券は、その他証券および社債等が増加したことから、末残で75兆2,889億円(前年度末比4兆12億円、5.6%増)と増加した。平残でも、71兆5,867億円(前年度比3兆6,061億円、5.3%増)と増加した。

自 己 資 本

資本金は、期中に2行で増資(うち1行については減資と同日に増資を実施)が行われたものの、2兆5,563億円(前年度末比100億円、0.4%減)となった。また、その他有価証券評価差額金は2兆753億円の評価差益(同9,691億円、87.6%増)と大幅に増加したこと等から、純資産の部合計は、14兆4,449億円となった。[担当：飛田]